

2016年度 事業報告書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

学校法人敬和学園

敬和学園大学

敬和学園高等学校

I. 法人の概要 (2017年3月31日現在)

1. 理事長 小西 二巳夫

2. 設置学校及び所在地

敬和学園大学 新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

敬和学園高等学校 新潟県新潟市北区大夫浜 325 番地

3. 敬和学園の設立目的

この法人は、教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）に従い、福音主義のキリスト教精神に基づいて、敬虔な思いと真理による自由と愛とをもち、国際的現代社会に対する広い見識をもつ有為な人物を育成し、人類と福祉と文化の発展に寄与することを目的とする。

4. 設立の背景・沿革

新潟市開港 100 年記念の事業の一環として県市より土地が提供され、新潟県下の日本基督教団所属の教会をはじめ、内外にわたる教会の支援を受け 1968 年 4 月、日本基督教団立として敬和学園高校が創立された。敬和学園の「敬」は神への畏敬を、「和」は隣人愛を基盤とする人の和、さらには地球的規模に拡大して平和を意味している。

以来、故太田俊雄初代校長が礎を築き、ユニークな校風を生み出してきた敬和学園の教育理念は、1991 年 4 月、新発田市・聖籠町に創立された敬和学園大学の教育に引き継がれている。

敬和学園の沿革		
1963年	11月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会発足
1966年	7月	日本基督教団第9回常議員会にて、新潟キリスト教主義高等学校設置を議決
1967年	1月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会にて、高等学校名を「敬和学園」と命名
	6月	第1回理事会開催 初代理事長に北村徳太郎就任
	8月	新潟県、新潟市より高等学校校地無償提供
	11月	寄附行為認可（敬和学園創立）
	12月	法人登記完了
1968年	3月	敬和学園高等学校設置認可
	4月	敬和学園高等学校 初代校長に太田俊雄就任 敬和学園高等学校開校式、献堂式 敬和学園高等学校第1回入学式
	12月	敬和学園 2代目理事長に大村勇就任

敬 和 学 園 の 沿 革		
1976年	10月	敬和学園 3代目理事長に武藤富男就任
1977年	11月	敬和学園高等学校創立10周年記念式典
1982年	4月	敬和学園 4代目理事長に高橋勝就任
1984年	4月	敬和学園高等学校 2代目校長にジョン・モス就任
1986年	10月	理事会・評議員会で敬和学園大学設立を議決
1987年	11月	敬和学園高等学校創立20周年記念式典
1989年	1月	敬和学園 5代目理事長に後宮俊夫就任
1990年	4月	敬和学園高等学校 3代目校長に榎本栄次就任
	12月	大学設置認可（人文学部 英語英米文学科、国際文化学科）
1991年	4月	敬和学園大学 初代学長に北垣宗治就任 敬和学園大学第1回入学式 敬和学園大学開学式
1993年	4月	敬和学園大学人文学部英語英米文学科に教職課程（英語）設置
1997年	11月	敬和学園大学体育館新築・講義棟増築献堂式
1998年	1月	敬和学園高校チャペル完成・初礼拝
	6月	敬和学園高等学校創立30周年記念式典
2000年	9月	敬和学園大学人文社会科学研究所設置
2001年	4月	敬和学園大学創立10周年記念式典
2003年	4月	敬和学園大学 2代目学長に新井明就任 敬和学園高等学校 4代目校長に小西二巳夫就任 敬和学園大学 大学基準協会に正会員として加盟
	5月	敬和学園大学人文学部共生社会学科設置認可
2004年	4月	敬和学園大学人文学部に共生社会学科設置 敬和学園大学人文学部共生社会学科に社会福祉士国家試験受験資格課程を設置 敬和学園大学人文学部英語英米文学科を英語文化コミュニケーション学科に名称変更
2005年	4月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（公民）設置
	10月	敬和学園大学創立15周年記念セミナー
	11月	敬和学園大学創立15周年記念講演会
2006年	4月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（社会）設置
	11月	まちの駅よろず「新発田学研究センター」開設
2007年	1月	敬和学園高等学校 新ホール「友愛館」竣工
	11月	敬和学園高等学校創立40周年記念礼拝
2008年	3月	敬和学園大学 大学基準協会の大学評価により「適合」の認定を受ける
2009年	4月	敬和学園大学 3代目学長に鈴木佳秀就任
2010年	3月	敬和学園大学ピロティ改修
	10月	敬和学園大学創立20周年記念式典
	12月	敬和学園大学アーチェリーレンジ竣工
2011年	4月	敬和学園 6代目理事長に大宮溥就任
2012年	4月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（地理歴史）設置

敬 和 学 園 の 沿 革		
2015年	3月	敬和学園大学 大学基準協会の大学評価（第2期）により「適合」の認定を受ける
	4月	敬和学園大学 英語文化コミュニケーション学科の定員を80人から60人に変更
	5月	敬和学園 7代目理事長に小西二巳夫就任
	6月	敬和学園大学 4代目学長に山田耕太就任
2016年	4月	敬和学園大学 学生寮開設
2017年	2月	敬和学園大学 ラーニングcommons開設

5. 設置する学校の入学定員・収容定員・在学者数

(2016年5月1日現在 学校基本調査より)

学 校 名			入学定員	収容定員	在学者数
敬和学園大学	人文学部	英語文化コミュニケーション学科	60名	280名	183名
		国際文化学科	80名	320名	267名
		共生社会学科	40名	160名	154名
		計	180名	760名	604名
敬和学園高等学校	全日制課程	普通科	200名	600名	699名

6. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役 員

(2017年3月31日現在)

定数：理事 13名、監事 3名

区 分	氏 名	常 勤・ 非常勤の別	適 要
理 事 長 (第2号理事)	小 西 二 巳 夫	常 勤	2002年5月31日就任 2015年5月28日理事長就任
1 号 理 事	山 田 耕 太	常 勤	2003年4月1日就任 2015年5月28日常務理事就任
3 号 理 事	加 藤 順	常 勤	2011年4月1日就任
3 号 理 事	宇 田 川 潔	非常勤	2001年4月1日就任 2015年5月28日副理事長・常務理事就任
3 号 理 事	小 田 中 肇	常 勤	2007年4月1日就任
4 号 理 事	大 宮 溥	非常勤	1967年6月30日就任
4 号 理 事	福 井 博 文	非常勤	2013年4年1日就任
4 号 理 事	長 倉 望	非常勤	2013年4月1日就任

区 分	氏 名	常 勤・ 非常勤の別	適 要
5 号 理 事	横 山 由 美 子	非常勤	2014 年 4 月 1 日 就 任
6 号 理 事	近 伸 之	非常勤	2011 年 4 月 1 日 就 任
7 号 理 事	榎 本 栄 次	非常勤	2015 年 4 月 1 日 就 任
7 号 理 事	東 晴 也	常 勤	2016 年 4 月 1 日 就 任
7 号 理 事	下 田 尾 治 郎	常 勤	2015 年 6 月 1 日 就 任
監 事	守 弘 士 朗	非常勤	2000 年 5 月 26 日 就 任
監 事	吉 澤 昭 男	非常勤	2002 年 5 月 31 日 就 任
監 事	佐 藤 哲 也	非常勤	2009 年 5 月 28 日 就 任

(2) 評 議 員

(2017 年 3 月 31 日 現 在)

定 数 : 27 名

第 1 号 評 議 員	東 晴 也	第 1 号 評 議 員	土 屋 由 紀 夫
第 1 号 評 議 員	小 田 中 肇	第 1 号 評 議 員	趙 晤 衍
第 1 号 評 議 員	下 田 尾 治 郎	第 1 号 評 議 員	金 山 愛 子
第 2 号 評 議 員	田 辺 裕 士	第 2 号 評 議 員	樋 沢 康 博
第 2 号 評 議 員	上 田 晋 三	第 2 号 評 議 員	八 幡 浩 幸
第 2 号 評 議 員	近 伸 之	第 2 号 評 議 員	鈴 木 貴 之
第 3 号 評 議 員	本 間 彊	第 3 号 評 議 員	清 水 明 次
第 3 号 評 議 員	横 山 由 美 子	第 4 号 評 議 員	野 間 光 顕
第 4 号 評 議 員	手 束 信 吾	第 4 号 評 議 員	片 岡 謁 也
第 4 号 評 議 員	高 澤 大 介	第 4 号 評 議 員	加 藤 順
第 4 号 評 議 員	宇 田 川 潔	第 4 号 評 議 員	田 中 美 香
第 4 号 評 議 員	横 坂 康 彦	第 4 号 評 議 員	前 田 豊 彦
第 4 号 評 議 員	比 企 広 正	第 4 号 評 議 員	小 竹 城
第 4 号 評 議 員	太 田 信 弘		

(3) 教職員数 (2016年5月1日現在)

① 法人

専任職員 2名

② 大学

専任教員	23名	専任職員	19名
特任教員	3名	嘱託職員	5名
契約講師	2名	臨時職員	6名
客員教員	1名	非常勤職員	7名
非常勤講師	63名	契約職員	1名
		派遣職員	1名

合計 92名 39名

③ 高等学校

教諭	32名	専任職員	22名
助教諭	4名	嘱託職員	11名
常勤講師	11名	臨時職員	9名
非常勤講師	5名		

合計 52名 42名

Ⅱ．事業の概要

理事長 小西 二巳夫

学校法人敬和学園の2016年度の事業概要を報告します。

1. 法人

2016年度、大学は27年目、高校は49年目を歩みました。神様の導きと建学の精神「敬神愛人」のもとに、敬和学園の教育を続けることができたことに感謝いたします。何はともあれ大学・高校共に無事に過ごすことができたのは、見えざる所で神様の守りと支えがあったからです。

理事会の体制が変わって2年目となりました。理事会に託された懸案事項の一つに大学の学生数と経済状況を好転させることがありました。入学者が定員を大幅に下回る状況が続くことは財政的危機を招きます。法人全体にも大きな影響が出てきます。大学はこの状況を10数年前から自覚しつつ様々な取り組みを続けてきました。良心的な教育を行うことへの認識は確実に広がっています。地域からの信頼は年々深まっています。そうした教育本来の評価が高くなっているにもかかわらず、それが入学者の回復にはつながらないことに、教職員は歯がゆさや無念さを感じないではいられません。並々ならない決意のもとエネルギーを注いでいるだけになおさらです。2016年度も残念ながらその状況から脱却することはできませんでした。入学者が定員を恒常的に割るのは敬和学園大学だけに限らず地方の小規模大学を取り囲む一般的な状況ですが、この文脈でいうならば、方策もまた一般的なものになっていたことは否めません。他の大学との違い独自性がリベラルアーツにあるとの共通認識は確かなものとして育っています。しかしながら生命線であるリベラルアーツの持つ豊かさが大学進学を考える人たちに見える形わかる形で表現できたかどうか、理解してもらえたかどうか、そこは大いに検証する必要があります。地方の小規模大学の抱える厳しい状況の中で安定した運営を可能にしている大学に共通しているのは組織改革がしっかりされていることです。教員組織と職員組織が主と従の関係ではなく本当の意味で一体化しています。それによって組織が機能的に働き、対応する原動力になっています。この点について他大学のよい例に学ぶべきことがあるように思われます。強い要望もあって大学の1億2千万円の赤字予算を承認しました。条件として赤字幅をできるだけ小さくするよう求めました。関係者の努力もあってそれをある程度達成することができました。

高校は受験者数が急減する時期に入りました。その中で定員を確保できたのは、他の高校との違いを明確にできていることが一番の要因と考えられます。入学者のほとんどが第一志望であることから明らかです。キリスト教による人間教育の豊かさが周知されてきたことの現れですが、慢心することは許されません。さらに謙虚さを持って学校運営にあたることが求められます。

法人 50 周年を迎える準備の年でした。大学・高校それぞれ 5 千万円の募金を開始しましたが、この 1 年の状況から判断して高校は目標額達成の目途が立ちそうです。一方大学は厳しい状況にあります。大学と高校では募金を含む 50 周年 25 周年記念事業への取り組み方に温度差が出るのは致し方ありません。大学と高校が持たなければならない共通認識は、高校がキリスト教による人格教育を行う中から大学設立の機運が芽生え、それが形となって今に至っている敬和学園の歴史です。その意味から法人高校 50 周年大学 25 周年記念事業に一致して取り組むことが求められます。以下に大学と高校のそれぞれの報告をいたします。

2. 大 学

大学では、開学以来、キリスト教主義に基づいた「リベラルアーツ教育」を重点においてきました。副専攻的な「地域経営プログラム」は2年目を迎え、「アクティブ・ラーニング演習」が行われました。

(1) 教学関連

JR新発田駅前再開発に本学も参画し、新発田市からの助成金を得て、「イクネスしばたMINTO館」内に定員40名の学生寮を設置し、2016年4月に26名の入寮生を迎え開寮しました（2017年度は32名の入寮生数になっています）。さらに、10月より地元新発田市の団体と共催で、日本をルーツとしない児童・生徒15名程を対象に学習支援の場である「Jスクール」を毎週開催して、今後、教育寮として一層充実していきます。

また、新潟大学の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に参加校とし継続参加して、地域貢献活動を推進します。

なお、2016年度より国際文化学科に歴史探求コースを新設する等、新カリキュラムの導入が完了し、リベラルアーツ教育の充実を図ることができました。このほか、従来の中学と高校の英語・社会科教員免許に加えて、玉川学園との提携により小学校教員免許が取得できるようになりました。

さらに、2015年度に開所した「学生支援センター」の活動を活発化して、関係者間で協働することにより、修学も含め日常生活に困難を抱える学生の支援を推進しました。

(2) 就職

就職を希望する学生を分母とした内定率が 98.2%となりました。就職（進路）登録カードをもとに、4年次生一人ひとりへの個別指導を徹底した結果が出たと考えています。また、公務員試験対策も功を奏し、新発田市役所に2名の学生が採用されたことも大きな成果でした。これは大学が市および地域企業との連携を重視し、様々な取り組みや活動を通して地域との信頼関係を築いて行ってきた地域連携教育の結果でもあります。

【2016年度 就職状況】

(2017年5月1日現在)

就職率 81.2%、就職内定率 98.2%、就職者数 112名、進学者数 2名

主な就職先

アクシアルリテイリング(株)、(福)愛宕福祉会、(株)ウオロク、(株)MBM、(株)大谷商会、岡三にいがた証券(株)、(株)カネコ商会、(福)キングスガーデン新潟、(株)クスリのアオキ、(株)ケアサービス、(株)ケーユーホールディングス、コストコホールセール・ジャパン(株)、紺商(株)、新発田市役所、しばたパッカーズ(株)、(株)新和組、セコム上信越(株)、第一生命保険(株)、TBCグループ(株)、ながおか医療生活協同組合、にいがた岩船農業協同組合、医療法人新潟勤労者医療協会、新潟酒販(株)、(福)新潟南福祉会、日本精機(株)、日本生命保険相互会社、(株)ハードオフコーポレーション、藤屋ダンボール(株)、(株)PLANT、(株)ホテルオークラ新潟、(福)真心福祉会、丸三証券(株)、明道メタル(株)、ユニー(株)、(株)ヨドバシカメラ、リコージャパン(株)、(株)ワールドステイ、学校法人敬和学園 他

(3) 広報

2016年度は、180名の定員を確保するために、敬和学園高校から50名、その他の高校から130名の新生を集めることを目標に、広報・入試業務をスタートしました。①各種広報媒体の充実とイメージ統一、②高校生に直接アプローチできる各種進学相談会への注力、③進学相談会およびオープンキャンパスで接触した高校生の情報共有、④高校別の大学見学会、オープンキャンパスでの学生プレゼンテーションの充実の4点に注力しました。しかし、残念ながら定員を満たすことはできませんでした。

①各種広報媒体の充実

まず、大学案内パンフレットについて、リベラルアーツによる幅広い学びを前面に出すため、学科を中心とした構成から、教員それぞれの専門の学び(リベラルアーツ27の学び)を押し出した内容に整えました。これに合わせ、JRの吊り広告、TVコマーシャル、Web広告も同じテーマで掲載をすすめました。しかしながら、Web広告からリンクした本学のWebページが、情報をわかりやすく伝えるものになっておらず、オープンキャンパスの直接の申込みにはあまりつながりませんでした。

②高校生に直接アプローチできる各種進学相談会への注力

受験生にとってより身近な対応ができる年齢層のスタッフを中心に進学相談会に臨みました。しかしながら、担当者によっては、大学情報を十分把握しないまま説明を進めたり、質問への回答を忘れていたりするケースがありました。

③進学相談会およびオープンキャンパスで接触した高校生の情報共有

進学相談会での相談内容、オープンキャンパスでの接触状況・アンケートなど、それぞれの

担当者が資料をまとめ、担当者間での情報共有をすすめました。入試への歩留まりが向上するように努力を続けました。

④高校別の大学見学会

大学見学会、オープンキャンパスでは、学生によるプレゼンテーションを積極的に取り入れました。特に大学見学会は、好評でした。しかしながら、学生と共に十分なりハーサルをする時間を確保できず、学生たちの活動の魅力を引き出せなかった面もありました。

(4) 入試

2017年4月は161名が入学しましたが、定員には達しませんでした。入試別では推薦が28名増加(61→89)、一般等が6名増加(43→49)しましたが、AOが7名減少(30→23)しました。また、「地区別進学相談会(大学敬和の会)」には7会場で17名が参加し、その8割がオープンキャンパスに参加、高校3年生の9割が入学するなど一定の成果が出ましたが、初めての開催とあって準備等に時間がかかり、他の業務等と並行しながらの準備及び実施となったため、十分な参加者を集めることができませんでした。

(5) 財政

2016年度の収支結果について、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」は1億167万円の支出超過となり、前年度決算と比較して約2倍の支出超過額となりました。すでに当初予算を立てる段階で約1億2千万円の支出超過が見込まれました。この赤字予算は理事会で協議され、年度内に赤字幅の縮小や入学者の定員確保を条件に承認されました。決算の支出超過額は当初予算と比較して2260万円減額し改善されましたが、入学者数は編入を含め163名となり定員180名には届きませんでした。

主な収入・支出の内容について、収入では、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」に採択されたことにより、経常費補助金が3年ぶりに1億円を超えました。2015年11月から開始した創立記念募金では、本年度も教職員、在学生保護者、卒業生、企業団体への募金依頼を実施しました。支出では、新たに学生寮の933万円が実質的な大学負担となりました。

本年度末の大学の保有資金は約15億円、前年度末に比べて約8600万円減少しました。現時点の運転資金としては十分確保できており資金繰りに問題はありますが、早急に収支改善の対策をとらないと数年のうちに支障が出る可能性が高いと考えられます。

(6) 2016年度 卒業者数(9月卒業者含む)

英語文化コミュニケーション学科	51名
国際文化学科	55名
共生社会学科	34名
合計	140名

(7) 主な行事

<2016年度オープンカレッジ 総合テーマ「心を寄せる」>

日 程	演 題	講 師	参加者数
敬和学園大学 「絵本講座」 会場： 敬和学園大学			
6月11日 (土)	わたしの好きなファンタジー2 『宮沢賢治の掌の上で』	斎藤惇夫 氏 (児童文学者)	117
新発田市 「新発田のお宝・世界のお宝3」 会場： イクネス新発田、新発田学研究センター、新発田ガスショールーム (くらステージ)			
7月21日 (木)	日本人にとってのキリスト教 —遠藤周作「沈黙」から考える—1	加藤宗哉 氏 (作家・前「三田文学」編集長)	52
7月22日 (金)	日本人にとってのキリスト教 —遠藤周作「沈黙」から考える—2	加藤宗哉 氏 (作家・前「三田文学」編集長)	55
7月28日 (木)	日本人にとってのキリスト教 —遠藤周作「沈黙」から考える—3	加藤宗哉 氏 (作家・前「三田文学」編集長)	47
7月29日 (金)	日本人にとってのキリスト教 —遠藤周作「沈黙」から考える—4	加藤宗哉 氏 (作家・前「三田文学」編集長)	50
10月20日 (木)	まちの記憶	原亜由美 氏 (写真の町シバ タ・プロジェクト実行委員)	9
10月28日 (金)	ベジタリアン料理とその文化的背景	梶浦麻子 非常勤講師	4
11月10日 (木)	フランスの家庭料理3	マルチヌ・ツモト非常勤講師	9
聖籠町 キッズ・カレッジ 「子ども陶芸教室」 会場： 結いハート聖籠			
8月 5日 (金)	子ども陶芸教室 (型づくり)	趙晤衍教授、陶芸部学生	12
8月27日 (土)	子ども陶芸教室 (絵付け)	趙晤衍教授、陶芸部学生	9
聖籠町 キッズ・カレッジ 「子ども英語教室」 会場： 結いハート聖籠、 聖籠町町民会館			
7月16日 (土)	英語で遊ぼう！ (その1)	英語文化コミュニケーション学科学生	12
11月5日 (土)	英語で遊ぼう！ (その2)	英語文化コミュニケーション学科学生	9
そ の 他			
4月15日 (金)	新入生歓迎公開学術講演会 「リベラル・アーツ・カレッジで学ぶ～ 同志社・ICU・敬和～」	本井康博 氏 (元同志社大学神学部教授)	学生・教職 員・一般 計183
5月21日 (土)	英検2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	鈴木美和子 非常勤講師	22
5月21日 (土)	英検準2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	上野恵美子 教授	38
7月 2日 (土)	英検2級 二次試験対策英語集中講座	鈴木美和子 非常勤講師	4
9月24日 (土)	英検2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	大岩彩子 特任講師	24
9月24日 (土)	英検準2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	金山愛子 教授	16
3月19日 (日)	「新発田学研究センター」 開所10周年記 念イベント 石坂浩二氏と加藤宗哉氏による対談 「阿賀北ロマン賞」 授賞式	石坂浩二 氏 (俳優)、 加藤宗哉 氏 (作家・前「三田文学」編集長)	160

Ⅲ. 当期に行った主な新規事業

1. 大 学

(1) 学生寮（2016年4月開設、寮生27人、充足率67.5%）

収入	寮費用収入（総額表示）	15,411千円
	新発田市からの補助金	12,000千円
支出	寮補助活動費（総額表示）	36,781千円
	人件費（寮監ほか）	1,629千円
	寮施設設備減価償却額	1,656千円
	学バス増便分	2,536千円

(2) 創立25周年記念募金

期間3年（2015年11月～）、目標額5千万円、使途：奨学金充実、寮教育

※3月末迄に大学部門にご協力いただきました金額 7,499千円

(3) 「私立大学等改革総合支援事業」

本事業は文部科学省が様々な改革に全学的・組織的に取り組む私立大学に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する事業である。

本学はタイプ1「教育の質的転換」に採択された。これにより私立大学等経常費補助金が11,632千円の増額交付となった。

(4) 学生支援センター運営費 516千円

(5) 学長裁量費関係

アクティブラーニング活動費5件分 1,077千円

IV. 当期に行った主な施設設備の整備状況

1. 大 学

(1) 「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」

「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ1「教育の質的転換」に選定されたことに伴い、アクティブラーニングなどの教育設備整備に対する本補助金の申請も採択された。

ラーニングコモンズ設備（可動式机・椅子、電子黒板）	9, 3 5 1 千円
---------------------------	-------------

上記に対する補助金	7, 0 8 7 千円
-----------	-------------

(2) 学生送迎用大型バス 1 台入替	1 2, 7 9 2 千円
---------------------	---------------

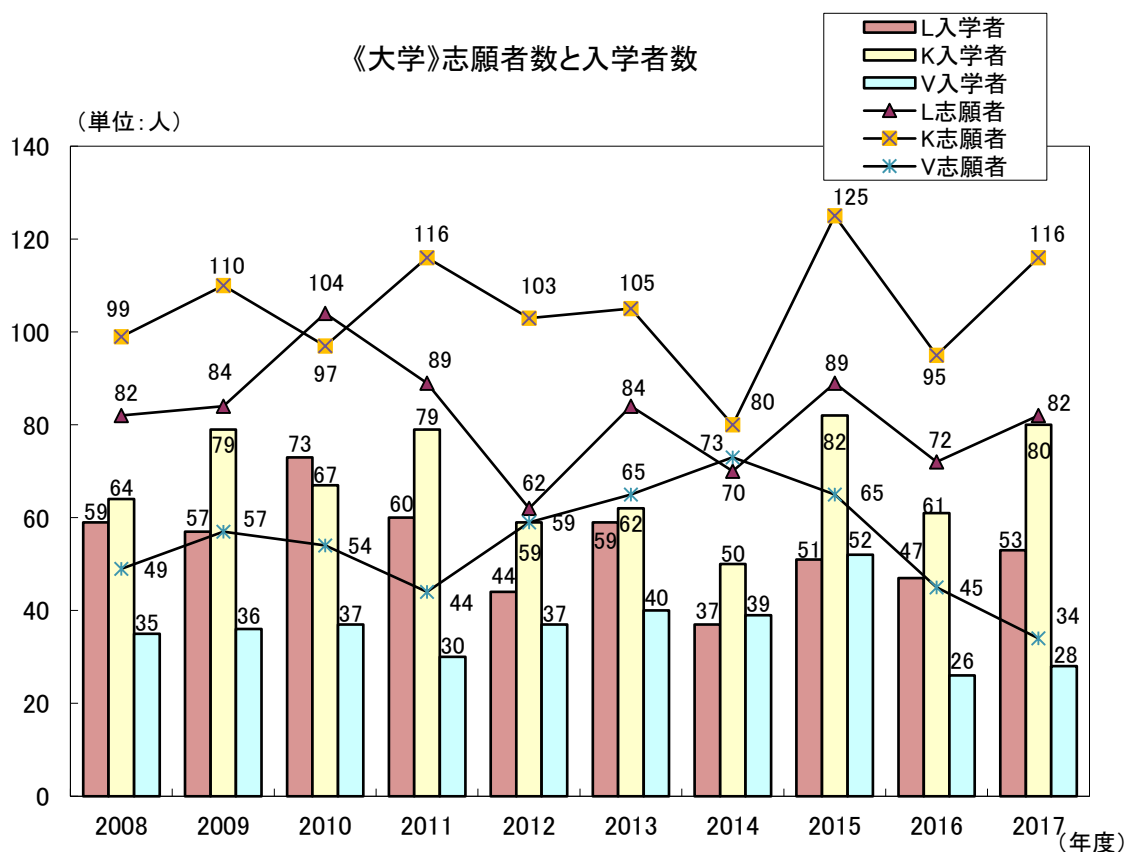
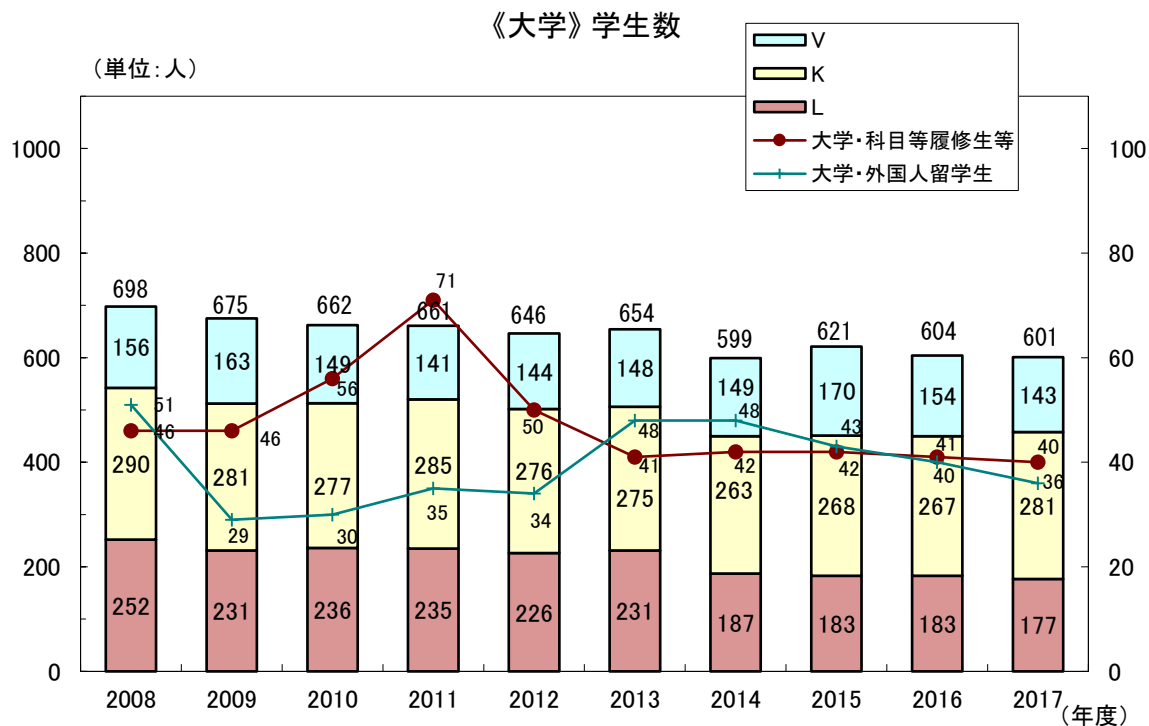
V. 学生数・教職員数等及び財務比率の推移

(学生数・教職員数等は各年度の5月1日現在)

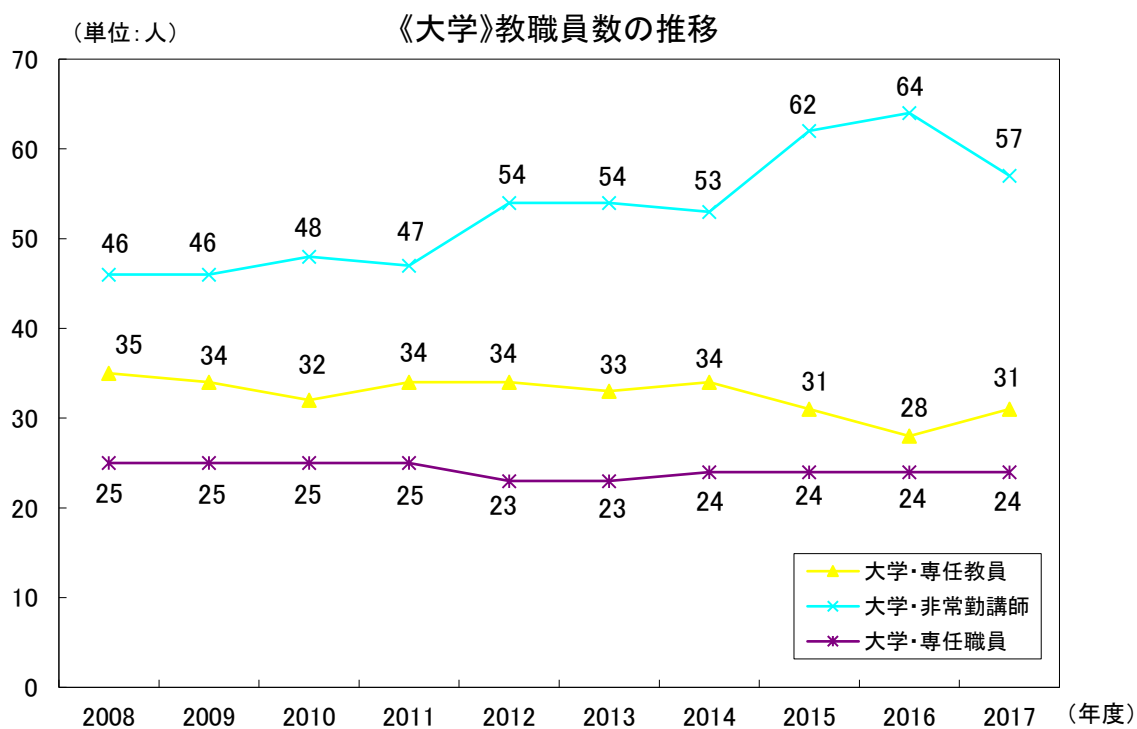
《大学部門》

L = 英語文化コミュニケーション学科

K = 国際文化学科 V = 共生社会学科



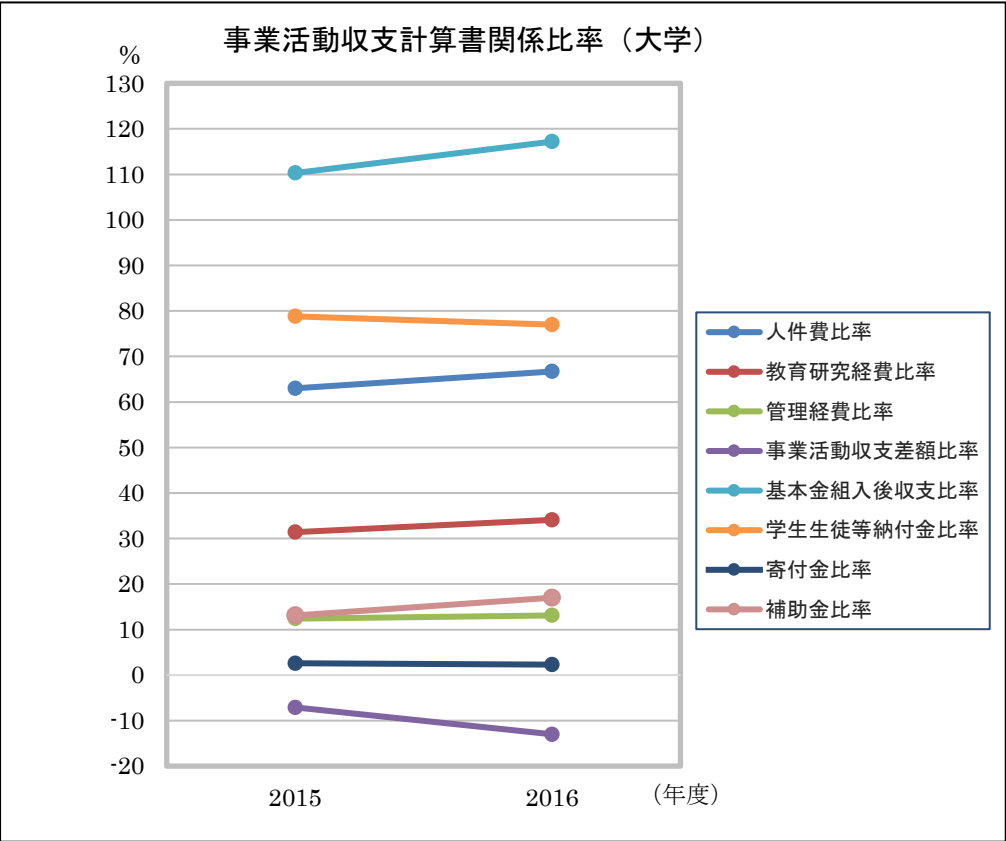
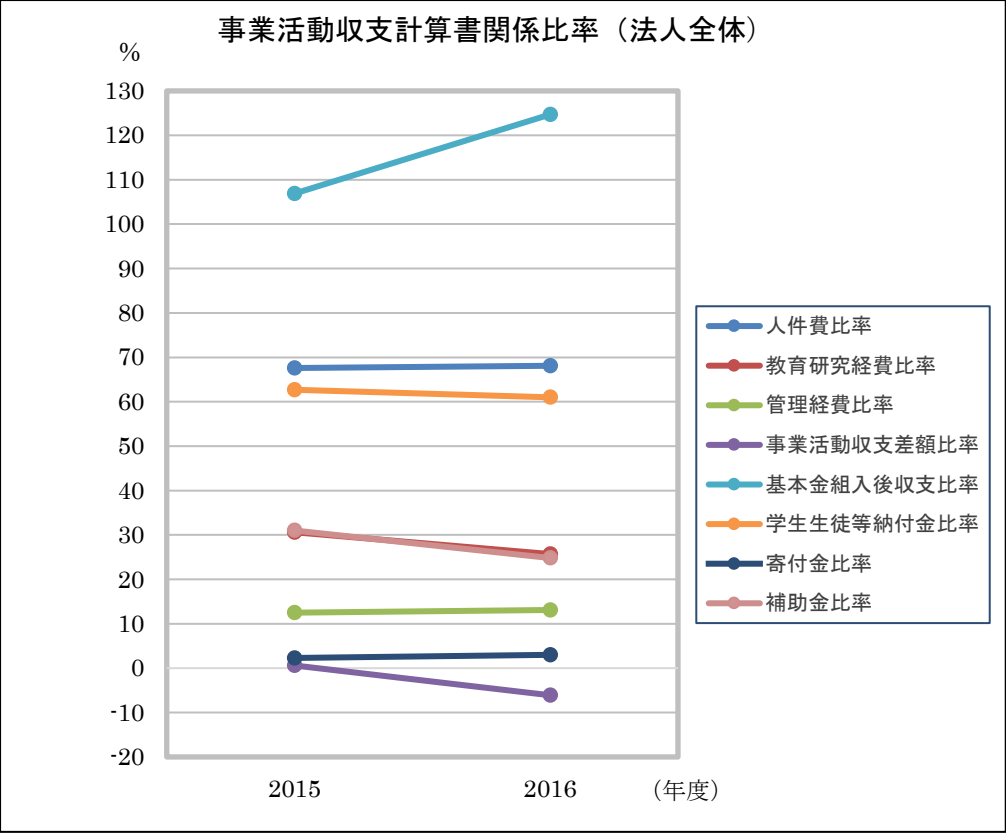
《大学部門》

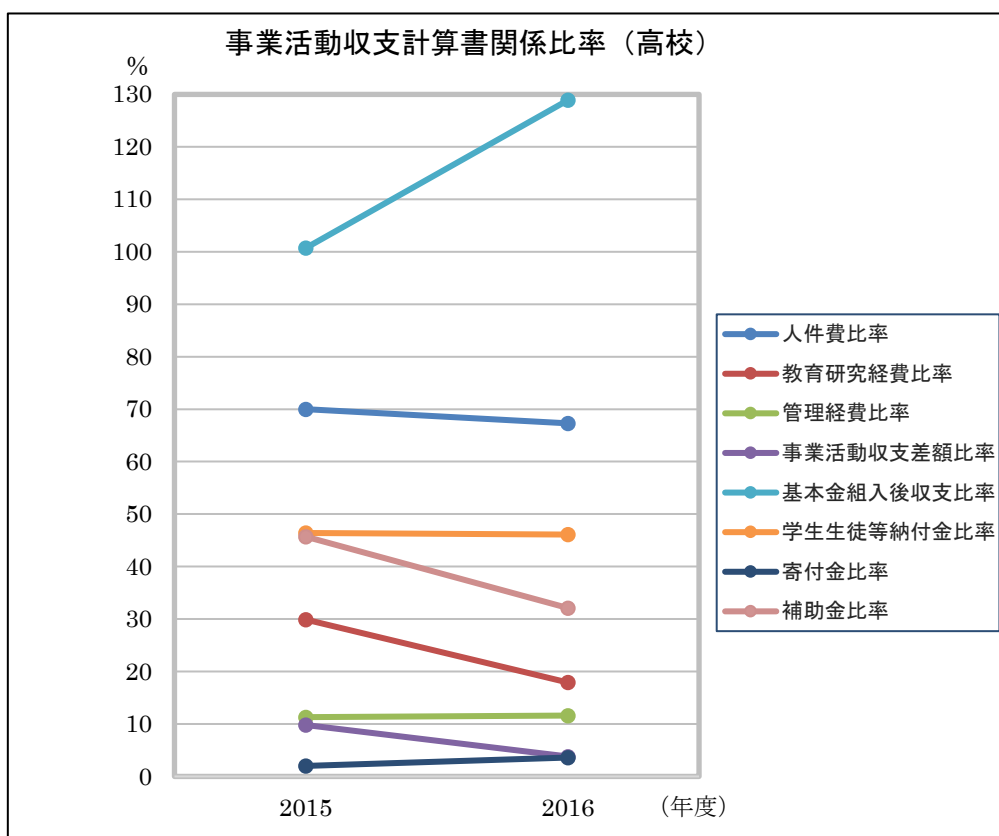


2015－2016年度決算 事業活動収支計算書関係比率

比率名・算出方法		法人全体		大 学		高等学校	
		2015	2016	2015	2016	2015	2016
1	人件費比率 ▼ 人 件 費 経 常 収 入	67.6 %	68.1 %	63.0 %	66.7 %	70.0 %	67.3 %
2	人件費依存率 ▼ 人 件 費 学生生徒等納付金	107.9 %	111.7 %	80.0 %	86.5 %	150.9 %	145.9 %
3	教育研究経費比率 △ 教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	30.6 %	25.7 %	31.4 %	34.1 %	29.9 %	17.9 %
4	管理経費比率 ▼ 管 理 経 費 経 常 収 入	12.5 %	13.1 %	12.4 %	13.1 %	11.3 %	11.6 %
5	借入金等利息比率 ▼ 借 入 金 等 利 息 経 常 収 入	0.2 %	0.2 %	0.0 %	0.0 %	0.3 %	0.3 %
6	事業活動収支差額比率 △ 基本金組入前当年度収支差額 事 業 活 動 収 入	0.6 %	-6.1 %	-7.1 %	-13.0 %	9.8 %	3.8 %
7	基本金組入後収支比率 ▼ 事 業 活 動 支 出 事業活動収入－基本金組入額	106.9 %	124.7 %	110.3 %	117.2 %	100.7 %	128.9 %
8	学生生徒等納付金比率 ～ 学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 収 入	62.7 %	61.0 %	78.8 %	77.0 %	46.4 %	46.1 %
9	寄付金比率 △ 寄 付 金 事 業 活 動 収 入	2.3 %	3.0 %	2.6 %	2.3 %	2.0 %	3.6 %
	経常寄付金比率 △ 教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金 経 常 収 入	2.5 %	2.9 %	2.5 %	2.2 %	2.4 %	3.4 %
10	補助金比率 △ 補 助 金 事 業 活 動 収 入	31.0 %	24.8 %	13.1 %	17.0 %	45.7 %	32.1 %
	経常補助金比率 △ 教 育 活 動 収 支 の 補 助 金 経 常 収 入	22.9 %	24.1 %	13.1 %	16.3 %	32.9 %	31.4 %
11	基本金組入率 △ 基 本 金 組 入 額 事 業 活 動 収 入	7.1 %	14.9 %	3.0 %	3.5 %	10.4 %	25.4 %
12	減価償却額比率 ～ 減 価 償 却 額 経 常 支 出	9.1 %	9.1 %	7.2 %	6.5 %	11.2 %	12.3 %
13	経常収支差額比率 △ 経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	-11.0 %	-7.2 %	-7.0 %	-14.0 %	-11.5 %	2.7 %
14	教育活動収支差額比率 △ 教 育 活 動 収 支 差 額 教 育 活 動 収 入 計	-11.6 %	-7.5 %	-8.4 %	-14.9 %	-11.3 %	3.0 %

※比率の高低の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない





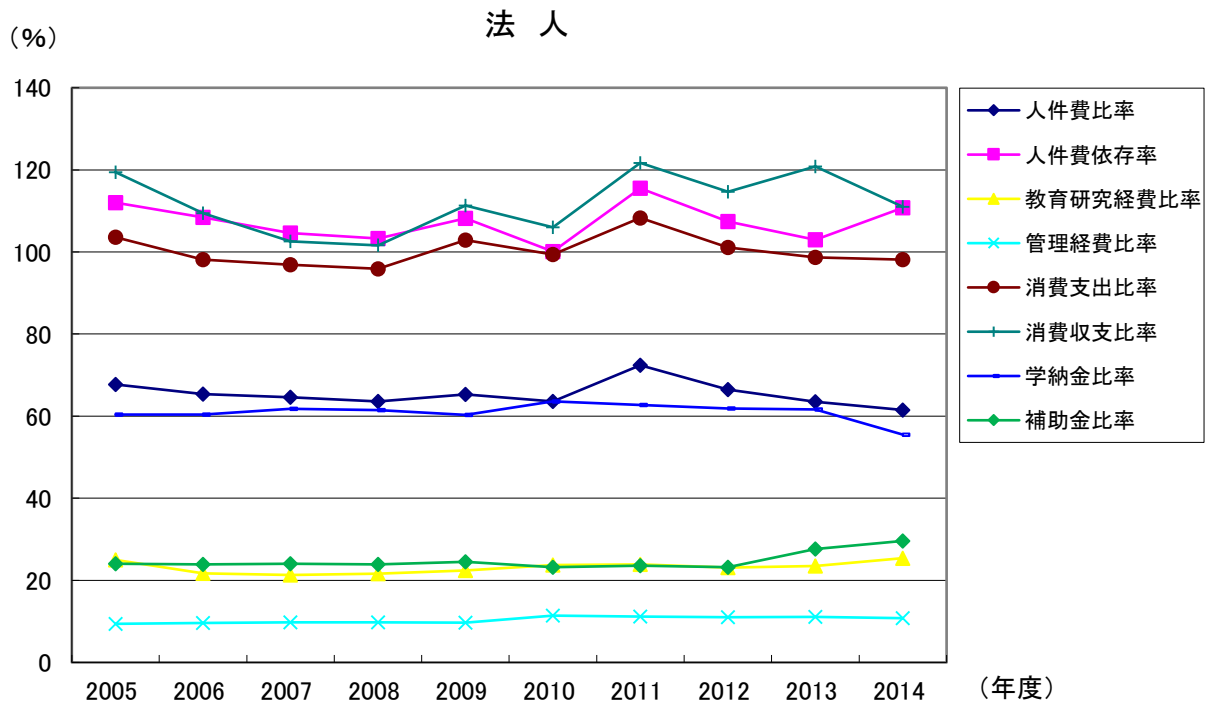
- | | |
|--------------|------------|
| — 人件費比率 | ▼低い値がよい |
| — 教育研究経費比率 | △高い値がよい |
| — 管理経費比率 | ▼低い値がよい |
| — 事業活動収支差額比率 | △高い値がよい |
| — 基本金組入後収支比率 | ▼低い値がよい |
| — 学生生徒等納付金比率 | ～どちらとも言えない |
| — 寄付金比率 | △高い値がよい |
| — 補助金比率 | △高い値がよい |

【参考:2005~2014年度 消費収支計算書関係比率】

《法人全体》

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費比率	人 件 費	67.7	65.4	64.6	63.6	65.3	63.6	72.4	66.5	63.5	61.5
	帰 属 収 入										
人件費依存率	人 件 費	112.0	108.4	104.6	103.3	108.2	100.1	115.5	107.4	103.0	110.8
	学 生 生 徒 等 納 付 金										
教育研究経費比率	教育研究経費	25.0	21.7	21.3	21.6	22.4	23.7	23.9	23.1	23.5	25.4
	帰 属 収 入										
管理経費比率	管 理 経 費	9.4	9.6	9.8	9.8	9.7	11.4	11.2	11.0	11.1	10.8
	帰 属 収 入										
借入金等利息比率	借入金等利息	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.1
	帰 属 収 入										
消費支出比率	消 費 支 出	103.6	98.1	96.9	95.9	102.9	99.4	108.3	101.1	98.7	98.1
	帰 属 収 入										
消費収支比率	消 費 支 出	119.4	109.4	102.6	101.6	111.3	106.0	121.7	114.7	120.8	111.0
	消 費 収 入										
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	60.4	60.4	61.8	61.5	60.3	63.6	62.7	61.9	61.6	55.5
	帰 属 収 入										
寄付金比率	寄 付 金	2.2	3.0	2.8	2.7	2.8	3.1	2.7	2.1	2.4	2.3
	帰 属 収 入										
補助金比率	補 助 金	24.0	23.9	24.0	23.9	24.5	23.2	23.6	23.2	27.6	29.6
	帰 属 収 入										
基本金組入率	基本金組入額	13.2	10.3	5.5	5.6	7.5	6.2	11.1	11.8	18.3	11.7
	帰 属 収 入										
減価償却費比率	減 価 償 却 額	11.2	10.2	9.6	9.4	8.7	9.6	8.8	8.2	8.9	8.6
	消 費 支 出										

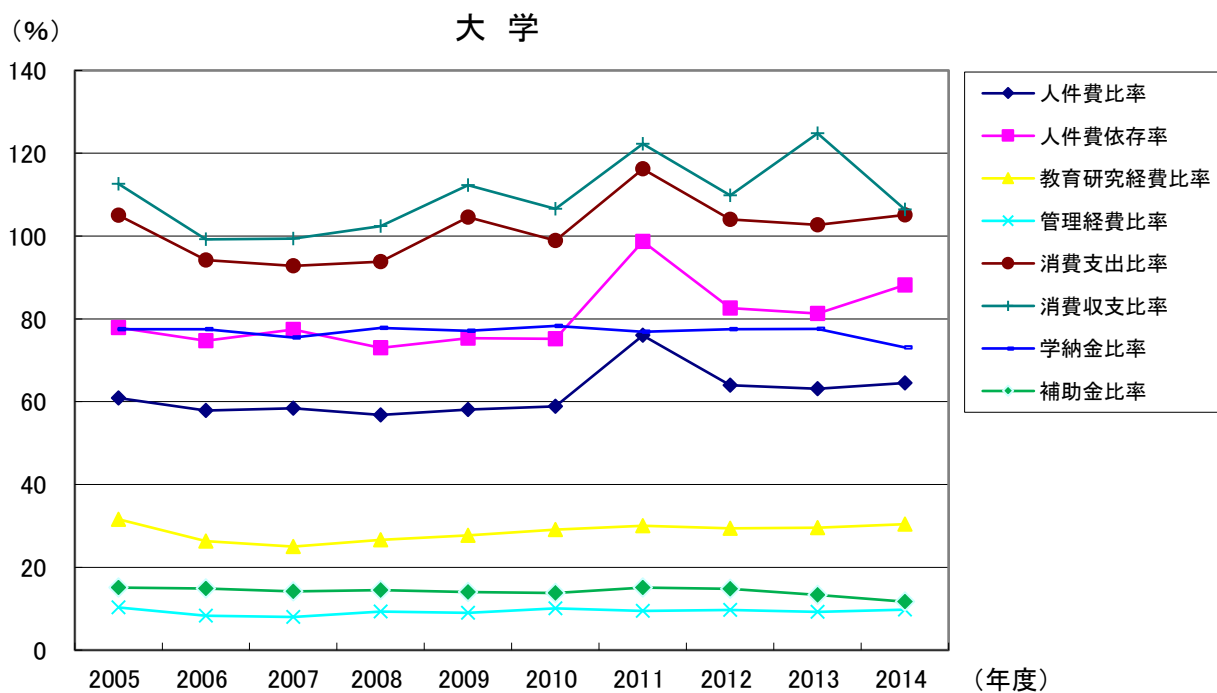
※比率の高低の評価は次のとおり。 △高い値がよい ▼低い値がよい ～どちらとも言えない



《大学部門》

			2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
大	人件費比率	人件費	60.9	57.9	58.4	56.8	58.1	58.9	76.0	64.0	63.1	64.5
	▼	帰属収入										
	人件費依存率	人件費	77.9	74.7	77.4	73.0	75.3	75.2	98.7	82.6	81.3	88.2
	▼	学生生徒等納付金										
	教育研究経費比率	教育研究経費	31.6	26.3	25.0	26.6	27.7	29.1	30.0	29.4	29.6	30.4
	△	帰属収入										
	管理経費比率	管理経費	10.3	8.3	8.0	9.3	9.0	10.1	9.5	9.7	9.2	9.8
	▼	帰属収入										
	借入金等利息比率	借入金等利息	1.4	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.4	0.0
	▼	帰属収入										
消費支出比率	消費支出	105.0	94.2	92.8	93.8	104.6	98.9	116.2	104.0	102.7	105.1	
▼	帰属収入											
消費収支比率	消費支出	112.6	99.2	99.4	102.4	112.3	106.6	122.3	109.8	124.8	106.4	
▼	消費収入											
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	78.2	77.5	75.5	77.8	77.1	78.3	76.9	77.5	77.6	73.1	
～	帰属収入											
寄付金比率	寄付金	2.1	2.5	2.4	2.4	2.7	3.4	2.1	2.2	2.0	2.1	
△	帰属収入											
補助金比率	補助金	15.1	14.9	14.2	14.5	14.0	13.8	15.1	14.8	13.3	11.7	
△	帰属収入											
基本金組入率	基本金組入額	6.7	5.1	6.6	8.4	6.9	7.2	5.0	5.3	17.7	1.3	
△	帰属収入											
減価償却費比率	減価償却額	12.3	9.3	8.1	8.2	7.6	8.2	7.0	6.8	6.9	6.8	
～	消費支出											

※比率の高低の評価は次のとおり。 △高い値がよい ▼低い値がよい ～どちらとも言えない



学校法人敬和学園

2016年度事業報告書

2017年5月25日発行

学校法人 敬和学園

〒957-8585 新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

電話 0254-26-3636 FAX 0254-26-3646